

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ（TYPE1））

地方公共団体名		事業名	採択額（国費） （千円）	採択にあたっての 条件
福岡県	飯塚市	空家解消プラットフォームのデジタル実装	48,250千円	なし

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ概要）

＜令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数＞

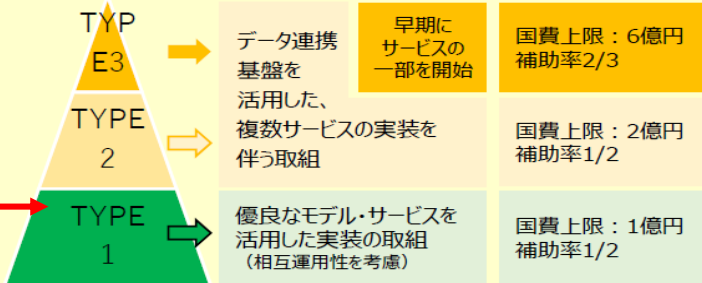
目的

- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

概要

- デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、
 - データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2・3）
 - 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）
- を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

＜TYPE別の内容＞



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

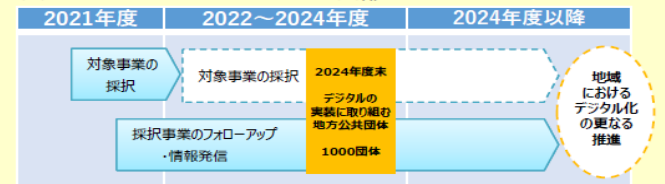
※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

＜対象事業の例＞



＜中長期的取組＞

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



効果

意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

事業名	事業費		内容
空家解消プラットフォームのデジタル実装	総事業費	96,500千円	3D地図に空家情報を反映し、ブロックチェーン技術を活用した空家情報提供システム（プラットフォーム）を構築。都市圏住民、企業と空家所有者のマッチングを図るもの。 ※3D地図は国土交通省3D都市モデル事業にて作製済み
	国費採択額	48,250千円	

事業期間	令和4年4月から令和5年3月 ※飯塚市予算措置：令和4年6月27日
事業実施主体	飯塚市 市空家等対策協議会（設置済） 市産学官連携推進協議会（設置済） 空家解消デジタル実装推進会議（9月設置）
事業区域	飯塚市中心拠点 近畿大学・九州工業大学周辺地域

空家解消フラットフォームのデジタル実装

先端情報技術の社会への浸透【デジタル実装TYPE1】

防災、防犯及び景観等の観点から飯塚市の社会課題となっている空家について、3D都市モデルとブロックチェーン技術を活用し、空き家解消（活用／撤去）の**フラットフォーム**を運用することで、中古住宅市場の活性化（流通促進）を実現

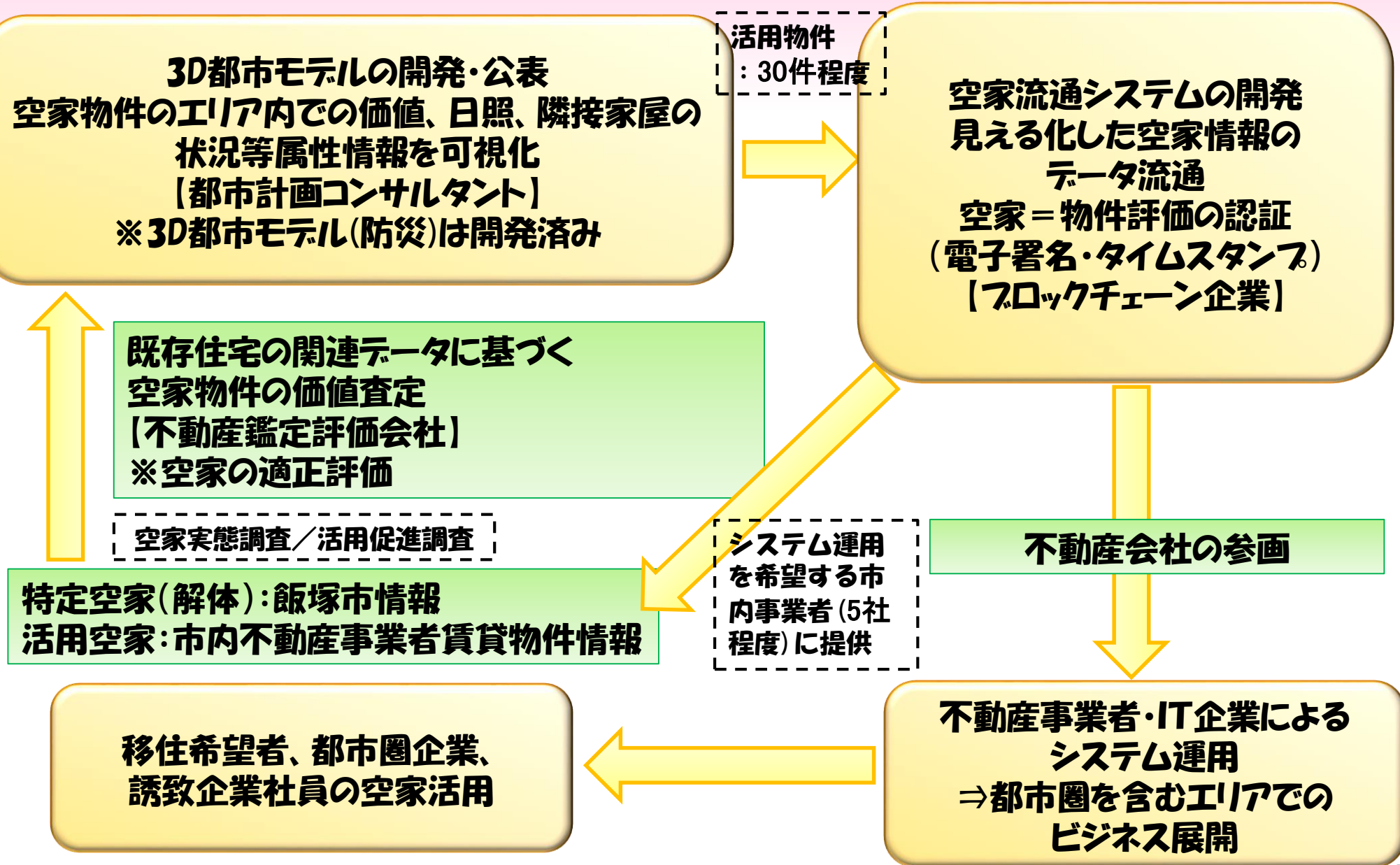
空き家解消 フラットフォーム

市内に点在する空家の
実態と価値を見える化
＝行政・関係機関・事業者・市民が共有できる、**3D都市モデル**を活用した
空家管理システムの運用
※立地（エリア）を考慮した価値評価

円滑で効果的な流通を可能とする
空家情報のネットワーク化
＝行政・関係機関・空家所有者・事業者・購入意向者が共有できる、
ブロックチェーン技術を活用した
空家流通システムの運用

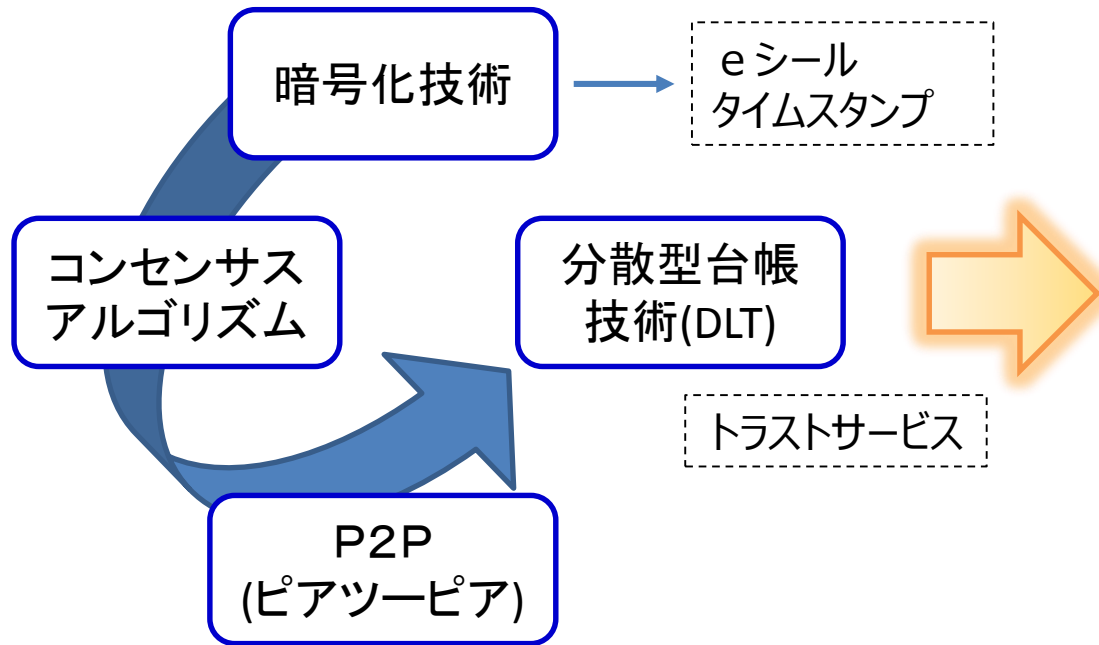
自己の家屋の資産価値をデジタルで（エリアとして）可視化することで
⇒空家所有者の将来への不安解消⇒投資（活用・撤去）意欲を促進
筑豊圏域出身者を対象に移住（Uターン）先として紹介・活用
IT企業、IT技術者、学生に良質な空家を紹介

空家解消プラットフォーム スキーム(枠組み)案



Blockchain(ブロックチェーン)とは

先端情報技術を組み合わせる



新たな価値を生み出す



情報の暗号化によるブロックの作成とブロック間の連鎖（チェーン）により、従来の中央集権的な管理者（大企業・単独管理者）によるインターネット技術から、サービスを提供する者が個々の管理者となり自律的に運用を行う、**自律分散型のインターネット基盤技術**

用語の意味

(飯塚市作成)

暗号化技術	個々の情報・取引を暗号化し、さらにひとまとめに（ブロックで）管理する技術。データが漏洩しても利用できず、情報漏洩を防止する技術となる。
コンセンサスアルゴリズム	参加者全員の合意形成を可能とする、多数決を成り立たせる計算技術（取引の連続性を保持し、過去データの改ざんを防ぐ技術）
P2P（ピア）	中央集権的な（特定の集中的な）サーバを介さず、個々の参加者同士が通信する技術（パソコン⇒スマホ⇒スマホ）
分散型台帳技術	分散化された台帳データ（台帳として集積されたデータ）を参加者全員で持ち合う技術
eシール	データの発信元の組織を示す暗号化等の措置
タイムスタンプ	データに正確な時刻情報を加える暗号化等の措置
トラストサービス	送信元のなりすまみやデータ改ざん等を防止する仕組み
自律分散型のサービス	強固なセキュリティのもと、集中的なサーバを介さず、ネットワークの参加者が主体的かつオープンに参加できるインターネットサービス
スマートコントラクト	契約締結や条件履行がプログラムによって自動で実行される仕組み。システムを改ざんや不正なしに継続して自動的に動かす技術
トークン	通貨を代用する価値。コミュニティ内の価値を表す手段。 ブロックチェーンは価値を定量化し、他の価値と交換することを可能とする技術。

空家解消(本事業)の必要性

空家の存在: 防災(風水害の助長(二次被害))、防犯(治安)、衛生面や景観の問題により、市民の暮らしに影響
⇒本事業の推進⇒安全・安心で快適な居住環境づくり×雇用・移住者の増加⇒まちの活力向上

飯塚市空家等対策計画の策定(平成30年度～令和4年度)

: 空家の利活用と特定空家の撤去が柱

所有者の意識向上の取組が不十分／利活用の仕組みが不足／情報提供が単なる写真の掲載

: 空家の価値が見えにくく所有者が活用に消極的／購入意向者の意欲も低下

空家の流通(賃貸・売却)物件としての価値を(個人情報に配慮しつつ)

最大限可視化

空家を撤去すれば土地としての価値が高まるケースも想定

自己の家屋の資産価値を確認することで

所有者の不安を解消し、投資(活用・撤去)意欲を促進できる

⇒中古住宅市場の活性化(空家を物件として流通を促進)

面的に可視化することで空家の活用に行政、所有者、関係者のまちづく

りの意識を付加することができる／都市政策の企画立案

空家解消は将来の空家予備家屋を見据えた対応が必要

⇒空家の価値を見える化し、Uターン人材やIT技術者の住居、企業のオフィスで活用

平成28年度空家実態調査結果

NO	種別	空家数(戸)
1	使用可能	1,127
2	要改修 (使用可能)	954
3	使用不能	991
4	立入不可 (使用不能)	414
合計		3,486

(飯塚市調査)

⇒活用可能な空家(2,081戸)は全体の59.6%以上